

分野別政策史

川崎市の産業・臨海部50年の歩み

経済労働局産業政策部企画課	担当係長	兒島	一嘉力 拓也 純平
経済労働局イノベーション推進部	担当係長	苗倉	
臨海部国際戦略本部事業推進部	担当係長	熊谷	
臨海部国際戦略本部成長戦略推進部	担当係長	伊藤	

1 川崎市の産業と政策の流れ

本市は、明治39(1906)年に現在のDM三井製糖の立地を契機に、現在の臨海部を代表する大企業が続々と進出し、京浜工業地帯の中核を形成する大工業都市に発展した。この「工業都市」への動きは、川崎の立地優位性だけではなく、高度成長期まで続いた工業誘致政策、民間により進められた臨海工業用地の造成、戦後の中小企業対策等によるものである。

本市が政令指定都市となった1970年代の高度経済成長期は、重工業化の急進展により、公害問題と工場の過密問題が生じ、公害規制と大都市部過集積防止規制により、市外移転が促進された時代であった。

そこで本市では将来都市像に「研究開発都市の形成」、基本施策の1つとして「産業業務機能の集積・整備」を掲げ、マイコンシティ構想等を実現させた。そして、1990年代の長期経済停滞を経て、市内の産業構造が変化し、ものづくりから研究開発への大きな転換が起こったのである。このように、本市は産業構造の変化に合わせて、政策を変化させていった。

ここでは、これまで取り組みの中から、本市の特徴的な研究開発機関の集積拠点である、新川崎と殿町の2地区について紹介したい。

2 新川崎・創造のもり

新川崎駅に隣接する土地は、かつては東洋一の規模を誇った貨物列車の入れ替えなどを行う「新鶴見操車場」であった。その跡地の一部の活用に向けて、本市では、平成11(1999)年に「新川崎・創造のもり計画」を策定。産学公民の連携により、21世紀を支える新しい科学・技術や産業を創造する研究

開発拠点の形成と、次代を担う子どもたちが科学・技術への夢を育む場づくりを目指し、「新川崎・創造のもり」地区の整備を進めてきた。

平成12(2000)年、慶應義塾大学の先導的研究施設「新川崎K²タウンキャンパス」の開設を皮切りに、平成15(2003)年、ベンチャービジネス創出支援施設「KBIC本館」、平成24(2012)年、ナノ・マイクロ技術を核とした産学官共同研究施設「NANOBIIC」を開設。NANOBIIC開設を契機として、慶應義塾大学、早稲田大学、東京工業大学、東京大学からなる「4大学ナノ・マイクロファブリケーションコンソーシアム」との連携協力や、4大学が保有する最先端機器を企業等に貸し出すオープンラボ事業、東京大学社会連携講座等の世界最先端の研究プロジェクトが活動している。



新川崎・創造のもり

平成31(2019)年には、産学交流・研究開発施設「AIRBIC」が供用を開始。KBIC本館、NANOBIIC、ARIBICの3棟からなるかわさき新産業創造センターは、約100室・8,100m²のラボを有する首都圏最大級のインキュベーション施設となった。

また、新川崎地区は、「創造のもり」事業の進展とともに、新川崎地区への研究開発型企業の進出な

どにより、周辺の世界的な企業の立地状況とあわせ、本市を代表する産業集積地へと発展を遂げている。こうした集積の特徴を活かし、新川崎地区の大企業・中小企業・スタートアップ企業・大学による分野横断的なネットワーク組織「新川崎地区ネットワーク協議会」を組成。現在85社が参加し、産学・産産連携による新たな技術開発など新川崎発のイノベーション創出に向けた活動も活発化している。

3 殿町国際戦略拠点キングスカイフロント

多摩川の対岸に羽田空港を臨む川崎区殿町地区には、かつていすゞ自動車株式会社川崎工場が立地していた。この跡地を新産業の創出拠点とするため、本市は平成20（2008）年に「殿町3丁目地区整備方針」を策定。国の指定を獲得した「京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区」および「国家戦略特区（東京圏）」の両特区制度や国の大型研究プログラム等を活用しながら戦略的な拠点形成を推進し、ライフサイエンス・環境分野において世界最高水準の研究開発から新産業を創出するオープン・イノベーション拠点の形成を推進している。現在、創薬、医療機器、再生医療等、最先端の研究開発を行う企業やその評価・支援機関など70機関が集積し、世界最先端の研究開発が活発に行われる拠点到に発展している。



キングスカイフロントと多摩川スカイブリッジ
撮影協力：川崎市消防局航空隊

拠点として目指すのは、研究開発から次々と新たな事業が創出され、さまざまな効果をもたらしながら、自立的に成長を続ける状態、すなわち「川崎ならではのイノベーション・エコシステムの構築」である。そのためには、企業・機関の集積にとどまらず、立地企業・機関がつながり、新たな価値を生み

出すための連携・交流が不可欠となる。

この点、平成30（2018）年には、立地機関で構成する「キングスカイフロントネットワーク協議会」の設立により、立地機関相互の顔の見える関係を通じたシナジー創出や、共通課題の解決による操業環境向上に向けた取り組みが本格化した。また、「革新的イノベーション創出プログラム（COI STREAM）」や「世界に誇る地域発研究開発・実証拠点（リサーチコンプレックス）推進プログラム」、「地域イノベーション・エコシステム形成プログラム」などの国の大型プログラムを活用することにより、研究の深化や、集積研究機関・企業・大学等の異分野融合による最先端の研究開発、成果の事業化、人材育成等、同エリアのイノベーションを推進する基盤を整え、根付かせる取り組みを進めた。これらのプログラムにより整えられたプラットフォームは、プログラムが終了した現在も立地機関により継続的に運営され、拠点の発展の根幹をなしている。

さらに、令和4年度には、域外から高度な技術を持つ人材をさらに呼び込み、研究成果を早期に社会に送り出すためのインキュベーション事業を開始。ナノ医療イノベーションセンター（iCONM）の施設を利用したシェアラボ事業では、川崎市産業振興財団が世界に名高いインキュベーターである米国のBioLabs社と連携し、キングスカイフロントで育ったスタートアップが世界の市場に羽ばたく道を切り拓いている。

令和4（2022）年3月の多摩川スカイブリッジ開通により、キングスカイフロントが羽田空港と物理的につながり、国内外へのアクセス性がさらに高まっただけでなく、これを機に大田区側2拠点（羽田イノベーションシティおよび羽田エアポートガーデン）との連携を深めている。このような地の利も生かしながら、キングスカイフロントはこれからも新たな価値を創出する拠点として成長を続けていく。

4 川崎市の産業・臨海部のこれから

かつて高度経済成長期の産業政策は「何もしないこと（企業活動の邪魔をしないこと）」が良しとされていたという。産業空洞化に直面した当時の担当者2名は、臨海部の企業約400社を回り、事業内容や課題をまとめた「地区カルテ」を作成した。首都

東京に隣接した恵まれた立地ゆえに工場が次々と立地したかつての川崎市。都市部の工場立地規制、バブル崩壊による産業空洞化、製造から研究開発への構造シフト、そして重化学工業による経済成長から脱炭素による持続可能な社会の実現へ。我が国有数の産業集積地であるがゆえに、時に社会経済状況に大きな影響を受け、危機に直面してきた。それでも、新川崎地区や殿町地区を筆頭に、空洞化により発生した土地を世界的な研究開発拠点に変えるべくビジョンを掲げ、ライフサイエンスや水素、量子技術といった最先端分野のプロジェクトを動かし、時に産業観光や工場夜景などあっと驚く工夫を施しながら、ピンチをチャンスに変えて乗り切ってきた。川崎市の産業・臨海部には、市が企業との関係構築により価値の創出を目指す徹底した現場主義と、市、企業、住民、何より働く人たちとともに自らを新陳代謝させながら果敢にチャレンジし続ける遺伝子が受け継がれている。不確実性が高く激変する世の中においてこそ、この遺伝子が生きてくる。

新川崎地区では、令和3(2021)年に、アジア初のゲート型商用量子コンピューターが新川崎・創造のもりに設置されたことを契機として、令和4(2022)年、最先端の大学・企業等とともに推進する量子技術に関するプロジェクトが、科学技術振興機構の「共創の場形成支援プログラム(COINEXT)」に採択された。量子コンピューターやスーパーコンピューターの活用等による量子AI技術の社会実装に向けた産学連携プロジェクトであり、その成果を量子技術スタートアップや新たな産業の創出につなげていく。



IBM Quantum System One[Kawasaki] 出典：日本IBM

また令和4(2022)年8月には、全国の自治体に先駆けて、量子分野の産業化をけん引する次世代の人材を川崎から輩出することを目的に、市内高校生を対象とした「量子ネイティブ人材育成プログラム」を開催。こうした取り組みを通じて、新川崎・創造のもりを中心に、量子技術に関わるヒト、知識、情報が集い交わる産学官の共創拠点「量子イノベーションパーク」の実現に向けた取り組みを加速させていく。新川崎地区は、量子技術を核として、これまで述べてきたエリアの特徴・強み(産学連携の取組、インキュベーション機能、産業集積等)を活かして、素材、バイオ、半導体、スパコン、エネルギー等、既存の技術領域との融合により新しい産業を次々と生み出すとともに、その担い手となる次世代の人材育成を推進する拠点へと更なる発展を遂げていく。

一方、臨海部では、社会経済情勢の変化や設備老朽化などの課題を局所的に解決するのではなく、本市の「力強い産業都市づくり」の中心的な役割を担うエリアとして、さらには日本の成長をけん引する「産業と環境が高度に調和する地域」として持続的に発展させるため、平成30(2018)年に臨海部ビジョンを策定した。このビジョンでは、30年後を見据えた川崎臨海部の目指す将来像と、その実現に向けて取り組むべき方向性を示した基本戦略に加え、直近10年以内に先導的・モデル的に取り組む13のリーディングプロジェクトを位置づけている。臨海部ビジョン策定から5年が経過する中、2050年のカーボンニュートラル化やJFEスチール株式会社の高炉休止に伴う大規模な土地利用転換など、工業都市として100年を超える本市の歴史において大きなインパクトのある事態に直面している。ビジョン策定段階においても世界規模でのCO₂削減や海外との競争激化による産業構造の転換などの課題を想定していたことから、基本理念や将来像、基本戦略といった骨格を継承しつつ、リーディングプロジェクトについては、国内外の状況変化や企業の実情を捉えながら柔軟に対応し、川崎のみならず我が国をけん引する高度な産業エリアとして持続的に発展するよう、この危機を機会と捉え、取り組みを加速させていきたい。